

2016年度事業報告書

一般財団法人国際開発機構

目 次

I. 2017年3月期事業実施及び法人運営の概要	1
II. 2016年度事業実施報告	2
1. 研修事業	2
2. 調査・コンサルティング事業	5
3. 国際開発研究大来賞	7
4. 開発関連分野大学院奨学金事業	9
事業報告の附属明細書	10

一般財団法人国際開発機構

2016年度事業報告書

I. 2017年3月期事業実施及び法人運営の概要

2017年3月期（2016年度、2016年4月1日から2017年3月31日まで）、当財団は次のとおり公益目的支出計画・実施事業及び、研修事業、調査・コンサルティング事業を自主または受託により実施した。

（1）事業実施の概要

公益目的支出計画に沿い、人材育成（研修）事業、国際開発セミナー、国際開発研究大来賞及び開発関連分野大学院奨学金の4事業を実施した。

これら公益目的支出計画・実施事業のほか、研修事業においては、自主事業及び受託による研修20件（講師派遣を含む）を実施した。

調査・コンサルティング事業では、独立行政法人国際協力機構(JICA)より15件の業務を受託し実施した。

（2）法人運営・決算の概要

当財団は、上記のとおり研修及び調査・コンサルティング業務の受注に努める一方、引き続き事務経費の節減に努めた。

この結果、2016年度決算は、当期一般正味財産増減額で299万円の損失となり、前年度比2,398万円の増益となった。なお、当期一般正味財産増減額のうち、公益目的支出計画実施事業に係る損失は2,518万円であり、公益目的支出計画・実施事業を除く当期一般正味財産増減額は2,219万円の利益となった。

また、事業活動に係る情報資産を適切に利用し、情報セキュリティの確保に万全を期すために2014年2月に認証を受けた情報セキュリティマネジメントシステム認証(ISO/IEC27001)については、更新審査により2017年1月に登録の更新を認められた。

II. 2016年度事業実施報告

1. 研修事業

研修事業では公益目的支出計画・実施事業を含め計 20 件の研修または講師派遣を行った。

その内訳は、プロジェクト・サイクル・マネジメント (PCM) 手法研修及び PCM 手法を応用する研修 13 件 (下記 (1))、PCM 手法以外の開発関連の知識・スキルを提供する研修またはキャリア形成支援のための研修等 7 件 (下記 (2)) であった。

各研修の概要は下記のとおりである。

(1) PCM 手法研修及びそれを応用する研修

① 自主事業

	研修名	受講者数	期間
1	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 計画・立案コース	163 名	2016 年 4 月～2017 年 3 月 (3 日間×9 回)
2	開発援助実務者対象 PCM 手法研修 モニタリング・評価コース	93 名	2016 年 4 月～2017 年 3 月 (4 日間×4 回)
	計	256 名	

② 講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	JICA 国別研修「バングラデシュ 戦略的橋梁維持管理研修」内 ①PCM ワークショップ ②アクションプラン作成に向けた ガイダンス	(株) 日本構造 橋梁研究所	①8 名 ②8 名	①2016 年 4 月 18 日 ～19 日 ②2016 年 4 月 27 日
2	JICA 内部人材向け PCM 研修 ①計画立案コース ②モニタリング評価コース	(独) 国際協力 機構	①83 名 ②78 名	①2016 年 5 月～10 月 (3 日間×3 回) ②2016 年 6 月～ 2017 年 1 月 (3 日間×3 回)

3	JICA 課題別研修「水災害被害の軽減に向けた対策」研修内 ①PCM ワークショップ ②アクションプランの作成	(一社) 国際建設技術協会	17 名	①2016 年 6 月 2 日～3 日 ②2016 年 6 月 15 日
4	JICA 課題別研修「持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化」研修内 ①参加型計画手法 (PCM) ②参加型農村調査手法 (PRA) ③アクションプラン作成法指導	林野庁森林技術総合研修所	12 名	①2016 年 9 月 27 日～30 日 ②2016 年 10 月 6 日～7 日 ③2016 年 10 月 12 日～14 日、17 日
5	PCM 手法研修 ①計画・立案コース ②モニタリング・評価コース	日本赤十字社医療センター	①22 名 ②20 名	①2016 年 9 月 30 日～10 月 2 日 ②2017 年 2 月 2 日～5 日
6	JICA 事業改善のための PCM 研修	(独) 国際協力機構北海道国際センター	19 名	2016 年 10 月 14 日
7	日本財団在宅看護センター起業家育成事業内 PCM 手法研修	(公財) 笹川記念保健協力財団	11 名	2016 年 11 月 16 日～18 日
8	キルギス国「JICA 事業関係者能力強化のための PCM 研修」 ①第 1 回計画・立案コース ②第 2 回計画・立案コース	(独) 国際協力機構	①21 名 ②22 名	①2016 年 12 月 14 日～16 日 ②2016 年 12 月 19 日～21 日
9	JICA 国別研修「スリランカ戦略的橋梁維持管理研修」内 ①PCM ワークショップ ②アクションプラン作成に向けたガイダンス	(株) 日本構造橋梁研究所	10 名	①2017 年 1 月 10 日 ②2017 年 1 月 18 日
10	PCM 手法研修計画・立案コース	(独) 国際協力機構北海道国際センター	20 名	2017 年 2 月 28 日～3 月 2 日
11	国際協力専門員 PCM 研修	横浜市水道局	10 名	2017 年 3 月 23 日
	計		361 名	

(2) PCM 手法以外の研修

① 公益目的支出計画・実施事業

	研修名	受講者数	期間
1	事業マネジメントコース ジェンダー分析コース (防災・減災)	21 名	2016 年 11 月 24 日、25 日
2	事業マネジメントコース 社会調査法研修 1 統計学入門	26 名	2016 年 6 月 2 日～4 日
3	事業マネジメントコース 社会調査法研修 2 社会調査の基本と実践的調査手法	11 名	2016 年 10 月 6 日～8 日
4	事業マネジメントコース 財務分析基礎研修	20 名	2016 年 12 月 6 日、20 日
5	事業マネジメントコース 地域おこし勉強会	27 名	2016 年 9 月 17 日
6	国際開発入門コース	31 名*	2016 年 10 月 22 日～11 月 19 日 (うち 7 日間、14 回)
	計	136 名	

*全コース受講 20 名、一部選択受講 9 名、運営インターン 2 名

② 研修講師派遣

	件名	発注者	受講者数	期間
1	国際協力特別講義	秋田大学 国際資源学部	23 名	2017 年 2 月 7 日～ 2 月 10 日 (30 時間)
	計		23 名	

2. 調査・コンサルティング事業

(1) 受託調査研究・技術協力事業

2016年度は、独立行政法人国際協力機構（JICA）が公示した調査業務及びコンサルティング業務計7件を新規に受託し、前期からの継続案件を含め計15件を実施した（うち5件は2017年度に継続）。内容別の内訳は技術協力事業2件（共同企業体代表として2件）、各種評価調査7件、その他6件であった。

各案件の概要は下記のとおり。

	案件名	対象国	契約期間
国際協力機構からの受託			
技術協力事業			
1	保健サービス監理支援能力強化(第1年次)	リベリア	[2015年度より継続] 2015年12月4日～ 2016年6月21日
2	保健サービス監理支援能力強化(第2年次)	リベリア	2016年7月15日～ 2018年8月21日 [2017年度に継続]
各種評価調査			
3	2014年度及び2015年度案件別事後評価：内部評価支援業務 〔OPMAC株式会社への補強〕	各国	[2015年度より継続] 2015年1月5日～ 2017年1月20日
4	2015年度案件別外部事後評価：パッケージII-4	ケニア、タンザニア、ウガンダ、南アフリカ共和国、スワジランド	[2015年度より継続] 2015年8月20日～ 2016年7月29日
5	2015年度案件別外部事後評価（日本人材開発センター8案件及び総合的分析）	カンボジア、ベトナム、モンゴル、キルギス、ラオス、ウズベキスタン、カザフスタン、ウクライナ	[2015年度より継続] 2016年1月14日～ 2017年3月15日
6	地方自治体能力強化プロジェクト終了時評価調査（評価分析）	グアテマラ	2016年4月25日～ 2016年6月30日

7	手話支援サービス拡充プロジェクト 詳細計画策定調査（評価分析）	ミャンマー	2016年10月28日～ 2017年2月28日
8	2016年度案件別事後評価：パッケージⅢ-7（スーダン）	スーダン	2016年11月1日～ 2017年9月30日 〔2017年度に継続〕
9	2016年度及び2017年度案件別事後 評価：内部評価支援業務 〔OPMAC株式会社への補強〕	各国	2017年1月4日～ 2019年1月18日 〔2017年度に継続〕
その他調査			
10	チャンピオン商品アプローチ実践支 援調査（フェーズ2）	エチオピア	〔2015年度より継続〕 2014年10月29日～ 2017年3月14日
専門家派遣			
11	「産業政策支援対話に関する調査」 に係わる技術支援業務	エチオピア	〔2014年度より継続〕 2014年7月1日～ 2016年9月30日
12	地方自治行政能力強化プロジェクト （開発計画策定手法／研修プログラ ム策定）	ニカラグア	〔2015年度より継続〕 2016年3月25日～ 2017年2月10日
13	地方開発のための自治体能力強化プ ロジェクト（公共事業管理）	ホンジュラス	2016年7月4日 ～2016年10月3日
14	保健政策アドバイザー	タンザニア	2017年1月18日～ 2019年4月30日 〔2017年度に継続〕
その他派遣			
15	企画調査員（保健・環境）	スーダン	2016年3月25日～ 2018年7月18日 〔2017年度に継続〕

(2) 国際開発セミナー [ブラウンバッグランチセミナー]

国際開発分野で注目されている新しい課題や現状を関係者に発信することにより、開発協力のより効果的な実施に資することを目的に、公益目的支出計画・実施事業として、ブラウンバッグランチ (BBL) セミナーを、下記のとおり 6 回開催した。

回数 (開催日)	トピック	講師
第 217 回 (2016 年 7 月 5 日)	持続可能な開発の実施と今後の展開-G7 伊勢志摩サミットの成果を踏まえて-	西岡 達史 外務省国際協力局地球規模課題総括 課長
第 218 回 (2016 年 7 月 13 日)	干しいもプロジェクトから学ぶアフリカ ビジネス・アフリカ支援	長谷川 竜生 Matoborwa Co.Ltd.代表
第 219 回 (2016 年 10 月 3 日)	第 6 回アフリカ開発会議 (TICAD VI) ~ その成果と今後のアフリカ支援~	濱本 幸也 外務省中東アフリカ局アフリカ第二 課長
第 220 回 (2016 年 10 月 28 日)	サブサハラ・アフリカにおける産業発展の 可能性~日本の支援に対する期待 カイ ゼンを事例に~	園部 哲史 政策研究大学院大学副学長
第 221 回 (2017 年 1 月 31 日)	ミャンマー「民主化」の明暗~人権問題を 中心とした民主化の現状と課題~	村主 道美 学習院大学法学部教授 田辺 寿夫 ミャンマー研究者
第 222 回 (2017 年 3 月 29 日)	緊急時における精神保健、心理的社会的支 援	原田 奈穂子 東北大学大学院医学系研究科保健学 専攻地域ケアシステム看護学分野 講師

3. 国際開発研究大来賞

多様化する国際開発のニーズに対応した新たな指針を提示する研究を奨励するため、前年度に出版された優秀な研究図書を顕彰する当事業は、2016 年度も公益目的支出計画・実施事業として次のとおり第 20 回の受賞作を決定し、表彰式・記念講演会を実施した。

なお本事業は、公益財団法人三井住友銀行国際協力財団からの 2016 年度助成を受け

て実施した。

(1) 募 集

2015年4月から2016年3月に発行された日本語の研究図書を対象として公募した結果、47作品の応募・推薦を得た。

(2) 審 査

当財団国際開発研究センターによる予備審査を経て、審査委員会により行った。

審査委員長： 杉下 恒夫 当財団理事長

審査委員： 荒木 光弥 株式会社国際開発ジャーナル社 代表取締役・主幹

絵所 秀紀 法政大学教授

大野 泉 政策研究大学院大学教授

滝澤 三郎 認定NPO法人 UNHCR 協会理事長、
東洋英和女学院大学大学院客員教授

岡田 尚美 当財団専務理事 (五十音順)

(3) 受賞作品

宮城 大蔵 編著 (上智大学大学院グローバルスタディーズ研究科教授)

『戦後日本のアジア外交』 (ミネルヴァ書房)

執筆者 (執筆順)

加藤 聖文 (国文学研究資料館准教授)

楠 綾子 (国際日本文化研究センター准教授)

井上 正也 (成蹊大学法学部准教授)

若月 秀和 (北海学園大学法学部教授)

佐藤 晋 (二松学舎大学国際政治経済学部教授)

大庭 三枝 (東京理科大学工学部教授)

(4) 表彰式・記念講演会

2017年2月21日(火) 会場：当財団セミナー・ルーム

(参加者 約45名)

記念講演 宮城 大蔵 氏

「戦後アジアの形成と日本 ―賠償・経済協力・開発援助を手がかりとして」

講演において宮城氏より、日本のアジア外交、賠償・経済協力・開発援助、アジア国際秩序の三者間の接点等が論じられた。講演会後に設けた懇談会では、宮城氏をはじめとした執筆者や審査委員、有識者(研究者・実務者他)による活発な意見交換

が行われた。

4. 開発関連分野大学院奨学金事業

国際開発における高度なレベルの人材育成を促進するため、国内外の国際開発関連分野の博士課程で学ぶことを希望する日本人に対し奨学金を給付するプログラムを、公益目的支出計画・実施事業として行った。

2016年度は、前年度迄の選考に合格した第3期生及び第4期生各1名に奨学金を給付したほか、下記により2017年度に給付を開始する第5期生の募集・選考を行った。

また、給付終了奨学生を発表者とする研究報告発表会を、公開形式により開催した。

1. 2017年度給付開始 奨学生募集（5期生）

(1) 5期生 奨学生募集

当財団ウェブサイトおよび国際開発関連諸機関（JICA、日本学生支援機構、日米教育委員会、地方自治体、日本経済学会、国連大学、国公立私立大学）のウェブサイト・冊子、各種関係メーリングリストへの掲載、セミナーでの配布、各機関への募集要項送付等を通じて広く発信し公募を行った。

(2) 応募者数 12名

(3) 選考

当財団内部による第1次選考（書類審査）を通過した5名に対し、外部有識者を含む選考委員6名から成る選考委員会において、第2次選考（面接審査）を行った。この結果3名が合格し、2017年度受給開始候補者となった。

(4) 給付期間

2017年度内の新たな学年の開始する月から学年暦1年間以内。翌年度については継続受給申請があれば、審査により可否を決定する。

(5) 奨学金の額

年間200万円を上限に、入学金、授業料、研究費（定額）を給付する。

2. 継続受給申請・審査、継続給付の実施

給付期間の満了した奨学生（第3期生1名）から継続受給申請がなされ、所定の審査を経て、給付（支援2年目）を実施した。

3. 研究報告会の開催

給付終了奨学生による報告会を、外部からの参加も得て公開形式により開催した。

- ・発表者：第2期給付終了奨学生
- ・日時：2017年1月18日（火）
- ・テーマ：『『需要主導型』パラダイムを超えたスキルミスマッチの再考ーベトナムにおける動的な技能形成を目指して』

事業報告の附属明細書

該当事項なし。